令 和 ２ 年 ９ 月 市 議 会 定 例 会　一般質問

個 別 質 問 答 弁 書

質 問 第　22　号

久保田　由夫	議員

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和２年９月 定例会

質問通告番号第	２２	号	質問議員	久保田　由夫	議員	担当課	交通政策課

質問要旨	答　　弁
１ 市政についての質問	①　別所線千曲川橋梁等の災害復旧事業については、現在、橋桁の工場製作などを進めるとともに、秋以降の第２期工事に向けて、国土交通省、及び上田電鉄とスケジュールや工事内容の調整を行っているところです。
(1) 災害に強いまちづくり	
ア 令和元年東日本台風災害の復旧・復興について	
（ア）上田電鉄別所線は、令和３年３月28日に全線で運行を再開するとのことだが、乗客数を災害前に戻すために、どのような取組を進めていくか。	②　別所線の輸送人員は、近年、１３０万人前後で推移していますが、令和元年度の実績は、台風１９号災害により一部区間を代行バス運行している影響もあり、１１１万６千人という状況でした。
	③　今年度の輸送人員は、２月の時点で８６万９千人と推計したところですが、新型コロナの影響も踏まえ、現時点では６７万３千人と見込んでいます。
	④　「長期的な運行の確保に関する計画」において、上田電鉄の収支改善計画を算定するにあたり、別所線の１０年後の輸送人員は、被災前の１３０万人規模ではなく、過去に災害からの復興を果たした全国の鉄道事業者の傾向も踏まえ、約１１９万人と推計しました。

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和２年９月 定例会

質問通告番号第	２２	号	質問議員	久保田　由夫	議員	担当課	交通政策課

質問要旨	答　　弁
	⑤　当面は、この１１９万人という推計値を念頭に取組を展開することとなりますが、今議会において全線運行再開予定日を早期に公表したことにより、市民や別所線ファンの皆様におかれましては、期待感や希望をもって来春を迎えていただけるものと考えています。
	⑥　今後の取組としては、新型コロナ禍における「新しい生活様式」への転換という視点も踏まえつつ、車通勤に変更された方を別所線利用に呼び戻す取組や自治会回数券の販売促進、利用促進イベントの実施、キャッシュレス決済導入の検討も進めています。
	⑦　そして、善光寺及び北向観音の御開帳、東京オリンピック・パラリンピックを契機とする観光誘客・インバウンド施策、「上田市日本遺産推進協議会」による取組を大きなチャンスとして活かしながら、市民、関係団体、事業者との連携により、輸送人員の回復を図っていきます。

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和２年９月 定例会

質問通告番号第	２２	号	質問議員	久保田　由夫	議員	担当課	丸子建設課

質問要旨	答　　弁
１ 市政についての質問	①　上田市東内地区の県道荻窪丸子線の内村橋は、昨年の東日本台風の影響により被災し、令和元年１０月２５日から通行止めが続いています。内村橋は、通勤通学はもとより、地域交通を担う鹿教湯線の路線バスや丸子中央小学校・丸子中学校のスクールバスのルートとなっているうえに、近隣には、丸子地域自治センター・丸子消防署・丸子総合体育館等があり、丸子の中心市街地に往来する重要な路線です。
(1) 災害に強いまちづくり	
ア 令和元年東日本台風災害の復旧、復興について	
（イ）次の箇所での災害復旧の進捗状況はどうか。	
a 丸子地域の内村橋の架け替え事業	
	②　現在、内村橋が通行できないことから、国道２５４号小屋坂トンネルや主要地方道別所丸子線の依田川橋を迂回し、通常時より約１０分から１５分の時間を要しています。また、依田川橋周辺は、朝夕渋滞が発生していることから、早期復旧が望まれているところです。
	③　県が管理する内村橋の架け替え事業につきましては、現在、橋梁の撤去工事が５月上旬に完了しています。新設の橋梁は、両側歩道付きで、延長４３メートルの橋脚のない１径間の形式として、すでに橋梁の詳細設計が終了

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和２年９月 定例会

質問通告番号第	２２	号	質問議員	久保田　由夫	議員	担当課	丸子建設課

質問要旨	答　　弁
	し、下部工と上部工がそれぞれ発注され、８月に請負業者が決まりました。その後、施工計画の協議を進め、より具体的な工程が示されたことから、８月２８日に第２回の地元説明会を開催しました。
	④　２月に開催された第１回の地元説明会において、完成時期は、令和４年７月末の見通しとされていましたが、工期短縮の強い要望が多く出されたことから、発注元である上田建設事務所と請負業者が施工方法等の検討を重ね、完成時期が約８か月の前倒しの、令和３年１１月末の見通しとなっています。
	⑤　説明会では、通学時間帯の子供への安全確保や、さらなる工期短縮の要望があることから、上田市としましても上田建設事務所と協議し、一日も早い完成に向けて協力していきたいと考えています。

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和２年９月 定例会

質問通告番号第	22	号	質問議員	久保田　由夫	議員	担当課	真田建設課

質問要旨	答　　弁
１ 市政についての質問	①　昨年の東日本台風により、「１級市道横沢角間線」において、角間温泉付近
(1) 災害に強いまちづくり	から集落側に約１．２ｋｍ区間が被災し、道路の流失、道路構造物が損壊する
ア令和元年東日本台風災害の復旧・復興について	などの大規模な公共土木施設災害が発生しました。
（イ）次の箇所での災害復旧の進捗状況はどうか。	②　さらに、市道先の角間温泉の旅館も被災したため、県と市により、昨年１１月
	から応急的な工事に着手し、１２月中旬には仮設道路が完成し、関係車両の
ｂ真田地域の市道横沢角間線	通行が可能となりました。
	③　本災害復旧工事は規模が大きく、冬期間の降雪による工事制限などにより
	工事期間が令和３年度までかかることが見込まれたため、昨年の１２月議会で
	債務負担行為をお認めいただき、工事契約については本年３月議会で議決され
	２億４，４４４万２千円の工事請負契約を締結しています。
	④　現在の進捗状況ですが、先行して進められていた県による「１級河川真田
	角間川」の河川災害復旧工事が６月上旬に完了し、市の発注工事としては、

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和２年９月 定例会

質問通告番号第	22	号	質問議員	久保田　由夫	議員	担当課	真田建設課

質問要旨	答　　弁
	４月から進めていた工事区域内の流木や崩壊した道路施設等の撤去工事が完了したため、上流側の工区からコンクリートブロック積などの道路施設の復旧工事を進めています。
	⑤　本工事は全部で１３工区にわたりますが、今後は複数工区を同時に施工するなど、令和３年度末の完成を目指し本格的な災害復旧工事を進めていく予定です。

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和２年９月 定例会

質問通告番号第	２２	号	質問議員	久保田　由夫	議員	担当課	武石産業建設課

質問要旨	答　　弁
１ 市政についての質問	①　武石番所ヶ原スキー場は、長年、友好都市である練馬区の中学校スキー教室
(1) 災害に強いまちづくり	や、市内外の利用者に親しまれてきており、また、地域の雇用創出の場として
ア 令和元年東日本台風災害の復旧･復興について	の役割もあることから、昨シーズンの営業休止を残念とする声や、早期再開を
(イ) 次の箇所での災害復旧の進捗状況はどうか。	望む声が数多く寄せられました。
ｃ　武石地域の番所ヶ原スキー場	
	②　災害復旧の進捗状況ですが、ゲレンデの復旧工事は、ほぼ完成に近づいてお
	り、第１・第２ペアリフトの復旧工事も、ワイヤーや搬器の安全性を確認しな
	がら、順調に進んでいます。
	③　今回の災害の主な原因である、第２ペアリフト乗り場西側の沢筋から土石の
	流出が発生した箇所は、上田建設事務所において床固工事が着手され、現在、
	復旧工事を鋭意進めていただいております。完成されたのちには、ゲレンデ等
	の安全性がさらに向上するものと期待しています。

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和２年９月 定例会

質問通告番号第	２２	号	質問議員	久保田　由夫	議員	担当課	武石産業建設課

質問要旨	答　　弁
	④　練馬区の中学校スキー教室は、年間約１８校、延べ約６，７００人の利用をいただいておりますが、区の方針で宿泊を伴う移動教室等は全て中止されています。 　練馬区に復旧状況等をお伝えする中で確認したところ、災害復旧と新型コロナウイルス感染症が収束して滑ることができるようになったら、今までと変わらず武石番所ヶ原スキー場を利用して、上田市とこれまでどおり交流をしていきたいと回答を得ており、武石地域としても、さらなる交流を深める方策を検討していきたいと考えます。
	⑤　１２月下旬の今シーズンのオープンに向け、また、より安全なスキー場として、完成を目指すとともに、より多くの市内外の皆様に御利用していただくために、市ホームページ・広報等を通じて、情報発信を図っていきます。

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和２年９月 定例会

質問通告番号第	２２	号	質問議員	久保田　由夫	議員	担当課	危機管理防災課

質問要旨	答　　弁
１　市政についての質問	①　避難所は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を生みやすい３つの密
(1) 災害に強いまちづくり	（密閉、密集、密接）の環境にあり、感染リスクを軽減させるため様々な対策を
イ　新型コロナウイルス感染症対応における避	講じる必要があります。
難所の開設・運営について	
（ア）新型コロナウイルス感染症対策により、	②　特に、長野県等が示す避難所運営に関する指針に沿って、避難所内における
避難所の収容人数が大幅に減少すると予	過密状態を回避する対策を講じた場合、人と人、又は家族と家族の間の距離を
想されるため、災害時の避難所の増設が課	２メートル程度とりながら、かつ一人当たりの占有面積を４平方メートル程度
題となるが、どのように対応するのか。	確保しますと、収容可能な人数は大幅に減少するものと想定しています。
	③　これを受けて、市では、「避難」とは、難を避ける行動であり、自宅等での
	安全確保が可能な場合は、無理をして避難所へ行く必要はないこと、災害の危
	険区域に含まれない地域にお住いの親戚や知人宅等への避難を検討することな
	ど、感染予防を念頭においた災害時における避難の考え方について、市のホー
	ムページや広報紙など機会を捉えて市民への周知を図っています。

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和２年９月 定例会

質問通告番号第	２２	号	質問議員	久保田　由夫	議員	担当課	危機管理防災課

質問要旨	答　　弁
	④　併せて、感染症対策にかかわらず、災害の危険性が高まった際に、災害種別に左右されずに開設可能な指定緊急避難場所を新たに指定することについては、昨年の台風災害からの課題と位置付けているものであり、市では、本年４月に指定場所の変更を含め、新たに３箇所を指定しました。
	⑤　さらに、新型コロナウイルス感染症への感染不安から、避難の方法として、車を利用した一時的な安全確保を選ぶ市民が増えるものと想定されることから、現在災害時における協定を締結している民間事業者と、協定に基づく一時（いっとき）避難場所としての駐車場利用について、具体的な協議を進めています。
	⑥　市としては、引き続き、災害の危険度の少ない場所に所在する公共施設のほか、民間施設の借用も視野に入れながら、指定緊急避難場所の追加指定を検討していくとともに、市民に向けて避難所以外の避難の検討を継続的に呼びかけるなど、人命を最優先に市民の安全の確保に取り組んでいきます。

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和２年９月 定例会

質問通告番号第	２２	号	質問議員	久保田　由夫	議員	担当課	危機管理防災課

質問要旨	答　　弁
（イ）市は、感染防止として、広報で分散避難を呼び掛けているが、自宅や親戚宅等へ避難した場合、安否や所在の確認方法、各避難所への物資・食料の配布方法について、どのように対応していくか。	①　自宅に留まる「在宅避難」や、親戚や知人宅等への避難などの分散避難の考え方については、新型コロナウイルス感染症の感染脅威が続く中、災害時の避難のあり方として、国等により広く提唱されているものです。 ②　在宅避難や親戚や知人宅等への避難を選択した場合のメリットとしては、感染リスクの軽減のほか、プライバシーの確保、ペットと一緒に生活できることなどが挙げられます。その反面、デメリットとしては、支援物資や情報が届きにくいことや、食料及び飲料水を自ら調達する必要があることなどが挙げられます。 ③　九州地方を中心に大きな被害をもたらした「令和２年７月豪雨」においても、在宅避難者への支援のあり方が課題として報道されており、避難所に避難した被災者との情報格差が指摘されています。

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和２年９月 定例会

質問通告番号第	２２	号	質問議員	久保田　由夫	議員	担当課	危機管理防災課

質問要旨	答　　弁
	④　上田市地域防災計画においては、在宅避難者を含む避難所外避難者への支援について、市は、自治会や自主防災組織、近隣住民、民生児童委員などと連携しながら、避難状況の把握をはじめ、食料や物資、情報等の提供、健康管理、指定避難所への移送など必要な支援に努めるものと定めています。
	⑤　また、国では、在宅避難への対応として、開設している避難所を地域の支援拠点と位置づけ、情報発信や収集、物資の受取の場所として機能させること、自治会や行政職員等の見守り機能を充実させ、特に要配慮者等への適切な対応をとることなどを指針として示しています。
	⑥　市としては、自治会が組織する自主防災組織等と連携しながら、平時においては、在宅避難等を想定して、家庭における食料や飲料水等の備蓄を進めていただくよう周知するとともに、有事の際は、市メール配信サービスなど既存の情報伝達手段のほか、大規模災害時には市が開設主体となる臨時災害放送局などを活用して、最寄りの開設している避難所での安否や所在に関する情報登録

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和２年９月 定例会

質問通告番号第	２２	号	質問議員	久保田　由夫	議員	担当課	危機管理防災課

質問要旨	答　　弁
	をはじめ、物資や食料の配布方法等を周知することや、戸別訪問を通じて、特に配慮が必要な方の避難状況やニーズの把握に努めることで、迅速な支援につなげていきたいと考えています。
ウ 新庁舎に災害対策本部室を設置するが、災害対応についてどのように機能強化を図るのか。	①　現在建設中の新本庁舎においては、庁舎整備の方針として、市民の安全・安心を守る防災拠点となる庁舎を掲げており、災害時に迅速な対応と緊急対策の決定を行うため、常設の災害対策本部室を設け、必要な情報受発信設備などを整備することとしています。
	②　具体的には、新本庁舎４階に災害対策本部室を配置し、隣接するスペースに危機管理防災課の執務スペースや既存の移動系防災行政無線の配置を行うとともに、情報収集及び情報伝達の一元化、災害情報の効果的な共有を目的とした、総合防災情報システムの整備を進めていきます。

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和２年９月 定例会

質問通告番号第	２２	号	質問議員	久保田　由夫	議員	担当課	危機管理防災課

質問要旨	答　　弁
	③　今後、新本庁舎に配置する災害対策本部室には大型ディスプレイを配置し、総合防災情報システムで収集した気象情報や河川水位情報等のデータや地図情報の閲覧できる環境づくりを行うとともに、併せて消防団や市民からもたらされる画像を含む災害情報や、民間団体等と締結している災害時応援協定に基づく、無人航空機による画像情報の提供等などを活用しながら、上田・丸子・真田・武石の各地域で発生している災害状況の把握を的確に行うとともに、応急対策活動が円滑に進められるよう、万全を期していきます。

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和２年９月 定例会

質問通告番号第	２２	号	質問議員	久保田　由夫	議員	担当課	政策企画課

質問要旨	答　　弁
１ 市政についての質問	①　「地方分散型」社会の重要性は、京都大学と㈱日立製作所との共同研究のもと、平成２９年に公表された「ＡＩの活用により、持続可能な日本の未来に向けた政策提言」の中で示されています。
(2) ポストコロナを展望して	
ア　「地方分散」の重要性と可能性について	
(ｱ)　ポストコロナ時代は、日本社会を持続可能なものとしていくためにも、AI を活用した未来予測シミュレーションが示すように、東京一極集中の「都市集中型」よりも「地方分散型」が重要だと考えるが、見解はどうか。	②　この提言では、ＡＩのシミュレーション結果から、未来のシナリオとして、主に「都市集中型」と「地方分散型」の２つのグループがあるとされています。 　このうち、「都市集中型」のシナリオでは、都市への人口集中による地方の衰退、出生率の低下、格差の拡大、個人の健康寿命や幸福感の低下がみられる一方で、都市への支出の集中により政府の財政は持ち直すとされ、他方の「地方分散型」のシナリオでは、地方への人口分散が起こり、出生率が持ち直して格差が縮小し、健康寿命や幸福感が増大しつつも、政府の財政や環境を悪化させる可能性があるとされています。
	③　また、持続可能性の観点から望ましいと考えられる「地方分散型」シナリオを適切に実現するためには、地方税収の確保、エネルギー自給率の向上、地域

質問通告番号第	２２	号	質問議員	久保田　由夫	議員	担当課	政策企画課

質問要旨	答　　弁
	公共交通機関の充実、地方雇用などにより、経済循環を高める政策を継続的に実行する必要があるとされています。
	④　現在、東京一極集中の是正等を目指した「地方創生」に取り組む中にあって、この「地方分散型」として提言されている理論も、「地方創生」と方向性を一にするものと考えられ、これからの地域づくりを考える上で、ひとつの重要な視点・提言と捉えているところです。
	⑤　また、新型コロナウイルス感染症の問題は、東京への一極集中という日本が持つ構造的な課題の大きさを改めて浮き彫りにし、地域経済と市民生活に大きな打撃を与えました。こうした状況の中、テレワーク等の働き方の多様化や、感染リスクを避けるための地方への人の流れも生じており、今後、社会構造の変化がもたらされることも見込まれます。
	⑥　「地方分散型」の重要性等を示した政策提言は、更に内容の実効性等を検証

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和２年９月 定例会

質問通告番号第	２２	号	質問議員	久保田　由夫	議員	担当課	政策企画課

質問要旨	答　　弁
	しながら多様な未来シナリオを描き出し、社会的に役立てることを目指すとされており、こうした研究成果も参考としながら、引き続き持続可能な地域づくりに努めていきます。

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和２年９月 定例会

質問通告番号第	２２	号	質問議員	久保田　由夫	議員	担当課	移住交流推進課

質問要旨	答　　弁
１ 市政についての質問	①　上田市の、外国人を含めた転入・転出に伴う人口の動きを示す社会動態の状
(2) ポストコロナを展望して	況については、平成２３年以降では毎年増加を続けており、平成３０年には
（イ）上田市の人口の社会動態はどうか。	５９９人の増加でしたが、令和元年には外国人の増加が小幅にとどまったこと
移住定住や空き家バンクの取組状況と	から、全体で６８人の減少に転じました。
今後の予定はどうか。	
	②　令和２年に入ってからもこの減少傾向は続いています。新型コロナウィルス
	感染症の影響による地方への関心の高まりがありますが、現在のところ、上田
	市では転入者の増加傾向は見られない状況です。今後は、テレワークの進展等
	新しい生活様式の広がりに伴い、人口の地方への流れが定着するか注目してい
	ます。
	③　移住定住への取組みとしては、昨年度までは大都市圏での移住相談会や上田
	での生活を疑似体験する移住体験ツアーを開催するなどして移住者の獲得に努
	めてきました。現在は、新型コロナウィルス感染症対策のため、大都市圏との
	往来を控えており、従来の移住相談会をオンラインで行うなどの対応をとって

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和２年９月 定例会

質問通告番号第	２２	号	質問議員	久保田　由夫	議員	担当課	移住交流推進課

質問要旨	答　　弁
	います。
	今後は、移住希望者に対する各種セミナーや市内案内にも対応できるようオンライン環境の整備を行っていきます。
	④　空き家バンクについては、空き家バンクの物件を購入して転入・転居した方に対して、引っ越し費用の１/２、上限１０万円を補助していますが、現在は大都市圏からの物件売買希望者の往来を控えていただいています。
	コロナ禍での新しい試みとして、古民家のリノベーションというテーマで空き家バンク登録物件のオンライン見学会を開催したところ、定員を超える申し込みがありました。参加者からは「空き家の活用について具体的な説明がとても分かりやすかった。遠く離れている人も見やすく、上田市を身近に感じることができた。」など、好評を得ました。
	また、昨年度から長野県宅地建物取引業協会上田支部と共同で、空き家バンクに興味を持つ空き家の所有者に対して個別にアプローチし、空き家の有効活用と、空き家バンクへの登録を推進しています。

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和２年９月 定例会

質問通告番号第	２２	号	質問議員	久保田　由夫	議員	担当課	移住交流推進課

質問要旨	答　　弁
	⑤　現在は、新型コロナ感染症防止策として、オンライン方式を取り入れる等工夫して事業を進めておりますが、移住を決めたり住宅を購入する際には、実際に現場を見ていただく必要があることから、現在関心を有する皆様とは積極的につながりを保ちながら、コロナ禍の収束後には直ちに往来を開始し、移住や物件の売買につなげることができるよう準備を進めていきたいと考えています。

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和２年９月 定例会

質問通告番号第	２２	号	質問議員	久保田　由夫	議員	担当課	商工課

質問要旨	答　　弁
１ 市政についての質問	①　上田市中小企業・小規模企業振興条例において、市は中小企業の振興に関する施策の推進にあたっては、中小企業をはじめとする関係者の意見を聴く機会を設けることとしています。
（２）ポストコロナを展望して	
イ　コロナ危機と地域経済について	
（ア）市内商工団体の方々と懇談を行った際に、「コロナ禍により先が見通せず不安である」との意見をいただいた。４月に施行した上田市中小企業・小規模企業振興条例の第12 条に「意見の徴収等」が明記されていることから、条例に基づき、中小企業をはじめとする関係者の方々から意見を徴収する予定はあるか。	②　これまでも、商工団体、金融機関、ハローワークや県関係者で組織する地域経済雇用合同連絡会議を開催し、景気動向や雇用情勢など、中小企業・小規模企業の置かれている状況について、状況把握と意見交換を行ってきました。 ③　また、事業所訪問を通じ、意見の徴収に努めていますが、コロナ禍においては、より一層関係機関との連携を強化し、事業者の声に耳を傾け、きめ細かな支援が必要であると考えています。
	④　そのような中、売上が危機的に減少した旅館やホテルをはじめ、旅館組合、や観光協会など、各種業界団体に出向き、忌憚のないご意見をお聞きし、各種経済対策に反映してきたところです。

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和２年９月 定例会

質問通告番号第	２２	号	質問議員	久保田　由夫	議員	担当課	商工課

質問要旨	答　　弁
	⑤　今後においても、条例の基本理念を踏まえ、中小企業をはじめとする関係者の意見を幅広く徴収する機会を設け、with コロナ、アフターコロナに対応した実効性のある施策の展開に努めていきます。